

平成22年度 当初予算・新政策

～「未来に羽ばたく元気な和歌山」の実現に向けて～

平成 22 年 2 月
和 歌 山 県

I 平成22年度新政策の基本的な考え方

基本方針

厳しい社会経済情勢への的確な対応や持続可能な財政構造の確立にも配慮しつつ、長期総合計画がめざす将来像「元気な和歌山」の創造に向け、県民の生活に『希望』と『安心』をもたらす政策を重点的に推進します。

明日の和歌山を拓く《『希望』の政策》

県民誰もが豊かな明日を期待できるよう、未来への確かな道筋が実感できる施策を積極的に展開

【注力する主な取組】

- ◎ 先駆的技術の開発と販路拡大による産業活性化
- ◎ 過疎地域に希望の灯をともし県独自の集落再生
- ◎ 補充学習を徹底する和歌山方式の学力向上
- ◎ 新エネルギー導入等の戦略的推進
- ◎ 本県の成長に不可欠な道路ネットワーク整備

今日の暮らしを守る《『安心』の政策》

県民誰もが日々安心して暮らせるよう、身の回りの様々な不安を払拭する施策を着実に推進

【注力する主な取組】

- ◎ 地域の支え合いを活かした子育て環境の充実
- ◎ 医師確保や拠点病院整備による安心の医療体制構築
- ◎ 困難を抱えた青少年への支援の強化
- ◎ 災害時における要援護者施設への情報伝達手段の確保
- ◎ 文化財や自然など後世に残すべき本県の“宝”の保全

平成22年度当初予算 5,345億円

〔対前年度比 2.2%増〕

※ 公共投資予算(補正含み) 1,193億円

〔対前年度(補正含み)比 40億円(3.5%)増〕

■ 活力ある産業を創る

経済のグローバル化が進展する中で、県内産業の競争力をさらに強化

先端的な技術開発

◇先駆的産業技術研究開発支援◇
(100,000千円)
県内企業や県公設試験場のシーズを活用し、先駆的産業分野で全国的に打って出る技術の開発及び実用化を支援

◇わかやま産業交流サロン◇
(1,893千円)
新産業の創出や産学官による研究開発等に向け、県内企業の経営者、技術者、起業家等の交流を促進

◇県中小企業融資制度の前向き改正◇
企業の競争力・成長力強化を支援するため、設備資金等いわゆる「前向き資金」を拡充(融資限度額拡大、期間延長等)

県外・海外への事業展開

◇わかやま産品販促支援◇
(47,111千円)
わかやま産品販売促進協議会(仮称)が実施する海外・国内の著名な展示会への出展等の販売促進活動を支援

◇県内建設業界の競争力強化◇
(7,000千円)
和歌山県建設技術会議(仮称)を設置し、新技術の開発等に積極的に取り組む県内企業を支援

県内企業の即戦力となる優れた人材の育成・確保

◇産業人材確保推進◇
(26,080千円)
県内企業が優れた人材を確保できるよう、大学生インターンシップや保護者向け企業プレゼンテーション等を実施

◇企業家等による講義◇
県内企業の経営者・現場管理者等が和歌山大学や和歌山工業高等専門学校で実践的な講義を実施

将来展開を視野に入れた、全国トップレベルの果樹生産や森林資源の活用

産業としての裾野の拡大

◇新農林水産業戦略プロジェクト推進◇
(96,634千円)
生産・加工・流通・販売対策の総合的な推進を基本に、地域や品目毎の課題に対応した戦略プロジェクトを総力を挙げて推進
・H21 16 → H22 26 プロジェクト

◇森林・林業再生総合対策◇
(1,097,635千円)
路網整備・高性能林業機械導入から、流通対策や加工施設の整備、木材の需要拡大に至る総合的な対策を推進

将来に向けた基盤整備

◇急傾斜園地再編整備推進◇
(120,325千円)
単軌道(モノレール)の乗用タイプへの切替と園内作業道整備により、高齢者も働きやすい園地に再編

従来にない新しい発想と地域のポテンシャルのフル活用で地域活性化

新しい発想による過疎対策

◇わかやま版「過疎集落支援総合対策」◇
ー過疎集落再生・活性化支援ー
(6年間で5億円程度)

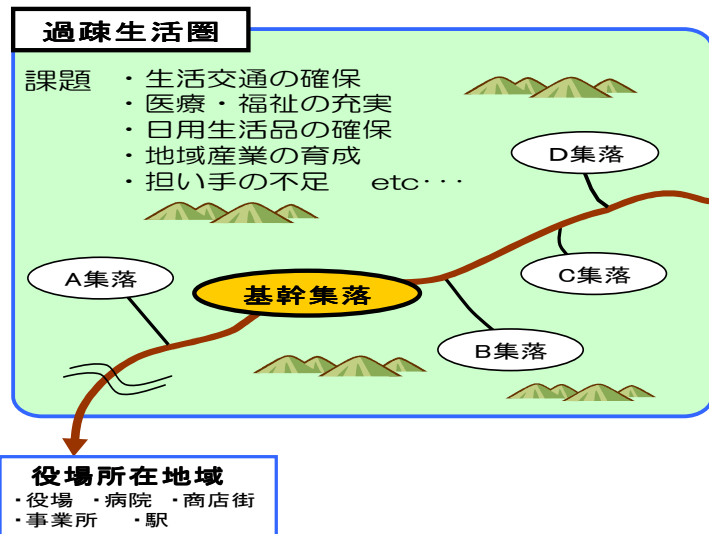
○個別の集落や市町村全体でなく、住民生活の一体性を重視した過疎生活圏への対策

<住民生活の利便性向上>

- ・医療、福祉、交通、買い物といった日常生活の基礎的条件を圏域内で充足

<集落の活性化>

- ・独自資源の活用による産業おこしや伝統文化を活かした地域の活性化
- ・若者定住への取組



新しい切り口からの商店街のにぎわい創造

◇商店街のコミュニティ機能強化支援◇
(15,000千円)

子育て支援など商店街のコミュニティ機能を強化する取組を行う事業者の参入を支援し、商店街に人の流れを呼び込み、にぎわいを創出

地域ポテンシャルのフル活用

◇わがまち元気プロジェクト支援◇
(39,000千円)

地域資源を核とした「1市町村1産業」の創出に取り組む市町村を総合的に支援

◇移住推進空き家活用◇
(22,800千円)

所有者・地元住民が安心できる空き家活用の仕組みと空き家流動化のための水回り改修支援制度を創設

■ 郷土を支える人を育てる

子どもたちが夢を実現するための資質や能力をしっかりと育成

和歌山方式の 学力向上

◇学習につまずきが見られた生徒
への適時・適切な指導◇

- ・個別指導や放課後学習、学習相談など、きめ細かな「補充学習」を徹底
- ・「教育の匠」や「退職教員」、指導主事等からなる「授業改善支援チーム」を県内各校へ派遣し、教員の教育技術や指導力を強化
- ・市町村教育委員会と連携しながら各地域に教員ネットワークを構築し、相互研鑽を重ねながら教員の指導力を強化
- ・補充学習用教材のHPでの提供や学力分析チームの派遣等を実施

希望する職種への 就職支援

◇わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」◇
(8,063千円)

- ・産業界の代表者を交えた「就職支援協議会(仮称)」(5地域)を設置し、求人情報の共有や就職支援策等を検討
- ・職業系高校で地域の企業人による実践的な指導や長期企業実習

◇新規高等学校卒業予定者への就職支援◇
(10,623千円)

- ・生徒と企業のミスマッチをなくすため、就業体験の充実や応募前職場見学を徹底
- ・県内16校へ求人開拓や就職相談を行う就職支援相談員を配置

国体を起爆剤とした県民の元気づくり

気運の醸成

◇『きのくにスポーツフェスティバル
(仮称)』の開催◇ (12,566千円)
和歌山国体スタートアップイベントや各競技開催市町村での関連イベント(わがまらのスポーツ等)を実施

競技力の向上

◇国体で活躍できるスポーツ
競技力の向上◇ (295,019千円)
「競技力向上長期・短期戦略～スタート2010プログラム～」を開始し、強化コーチの招へいなどにより、トップアスリートの育成を強化

施設の整備

◇国体関連施設の整備◇
(1,130,786千円)
・和歌山県立総合体育館(仮称)の建設
・秋葉山公園県民水泳場の整備
・県立紀三井寺公園のリニューアル

■ 和歌山の“強み”を最大限活用する

明日の和歌山を拓く『希望』の政策

本県の特性に応じた新エネルギーの導入を重点的・戦略的に推進

太陽光の利用促進

◇太陽光発電設備導入促進◇
(20,000千円)

住宅用太陽光発電設備の導入を支援
※資源エネルギー庁の補助金との併用が可能

◇学校グリーン電力◇
(7,819千円)

学校に設置した太陽光発電により生み出される環境価値
に対して寄附を募る和歌山版グリーン電力事業を推進

さまざまな再生可能 エネルギーの利用促進

◇地域グリーンニューディールの推進◇
(578,760千円)

・木質パウダーボイラー設置に対する補助(日高川町、新宮市)
・県・市町村施設の省エネ改修・LED導入
・電気自動車の導入推進

◇農村地域エコエネルギー導入プロジェクト◇
(52,500千円)

島ノ瀬ダム(みなべ町)への小水力発電導入

豊富な観光資源売り出しによる観光産業活性化

国内外からの積極的誘客

◇わかやま〇(まる)旅プロジェクト◇
歩き旅や食旅・お宝旅など、新たな切り口
で和歌山への旅を提案

◇体験型教育旅行誘致スクールキャラバン◇
スクールキャラバン活動によるローラー作戦を展開

◇インバウンド拡大アクション2010◇
中国でのプロモーション強化とオーストラリアへのアプ
ローチ、案内表示等の多言語化

◇上海万博出展◇
日本館イベントステージに出展し、和歌山
の良さをPR(10月8日～10日)

おもてなし力 の向上

◇おもてなし力向上
トータルサポート◇
接客専門コースとレベル
アップ検証を新たに実施

■ 和歌山の成長を支える道路網を整備する

本県の成長に不可欠な道路ネットワークを着実に整備

高速道路ネットワーク整備 (8,667百万円)

- ◇近畿自動車道紀勢線◇
 - 田辺～すさみ間の早期用地取得完了と工事促進
 - すさみ以南の早期事業化に向けた調査促進
 - 海南以南の4車線化
 - ・海南～有田間の早期供用に向けた事業促進
 - ・有田～御坊間の都市計画決定(H22年内目標)及び早期事業化
 - ・御坊～南紀田辺間の凍結解除及び事業促進

- ◇京奈和自動車道◇
 - 高野口IC～かつらぎIC間の平成23年度供用予定
 - かつらぎIC～打田IC間の平成24年度供用に向けた事業促進

- ◇直轄事業の促進◇
 - 国道26号和歌山岬道路、国道42号有田海南道路、田辺西BPの整備促進
 - 直轄権限代行の国道169号奥瀬道路(Ⅱ期)、国道480号鍋谷峠道路の整備促進



府県間道路整備 (1,980百万円)

- ◇平成25年度の概成を目標に優先整備◇
 - 国道371号 4車線化事業推進
 - 県道那賀かつらぎ線 道路整備推進

内陸部骨格道路 (X軸ネットワーク) (11,090百万円)

- ◇平成23年度の概成を目標に優先整備◇
 - 国道425号福井バイパス(H22年度完了)
 - 国道480号梨子ノ木バイパス
 - 国道168号日足道路 など

□ 福祉を充実する

子育て家庭の安心

子育て環境の整備

◇地域子育て支えあい◇ (504,479千円)

- ・保育所・幼稚園の運動場の芝生化を通じ、子育て施設を拠点として地域コミュニティを活性化
- ・駅・スーパーへの「授乳スペース」等の設置推進
- ・小規模のファミリーサポートセンターなど地域の実情に応じた子育て環境の整備を行う市町村を支援

◇子育て家庭への 経済的負担の軽減◇

- ・第3子以降の3歳未満児保育料の無料化などの「紀州3人っこ施策」の推進
- ・中学校卒業まで子ども手当を支給

高齢者や障害のある人の安心

暮らしや就労へのサポート

◇地域あんしん・見守り等 構築支援◇ (36,900千円)

- ・平成22年1月に開始した「地域見守り協力員制度」の充実・支援
- ・地域の助け合い活動を立ち上げるシルバー人材センターや市町村社会福祉協議会への支援

◇特別支援学校における 職業教育推進プロジェクト◇ (2,183千円)

- 特別支援学校高等部卒業生の一般就労に向け、製造から販売まで体験できる本格的な職業カリキュラムを導入

福祉・介護基盤の確保・充実

◇介護職員処遇改善対策◇ (1,769,010千円)

- 介護職員の賃金等処遇改善に取り組む事業者を支援

◇福祉施設の充実◇ (2,187,801千円)

- 老人福祉施設の整備や障害のある人のグループホームの整備等を支援

◇介護雇用に係る新規就業や キャリアアップへの支援◇ (255,153千円)

- 新規就職希望者が働きながら資格を取得するための支援や現任介護職員の研修時に代替職員を雇用できる支援を実施

県民誰もが安心して医療サービスを受けられるための体制整備等

地域の拠点となる 病院の整備

◇串本町立病院(仮称)の整備◇ (519,000千円)

串本病院と古座川病院の統合による新病院を建設

◇紀北分院の整備◇

(1,574,265千円)

県立医大附属病院の紀北分院を整備し、本年秋に開院

救急医療体制 の整備

◇救急医療体制の充実◇

(1,692,200千円)

- ・医大病院及び日赤医療センターへの観察室の設置をはじめ、一次救急から三次救急に至る医療機関の設備を充実
- ・那賀病院及び橋本市民病院と地元開業医との連携体制を構築

周産期医療体制 の整備

◇周産期医療体制の充実◇

(228,350千円)

- ・総合周産期母子医療センター(医大)のNICU増床や地域周産期母子医療センター(紀南病院)の後方病床整備をはじめ、分娩等の取り扱い医療機関の設備を充実
- ・分娩をやめた産科開業医が病院へ当直として参加するなど勤務医の負担を軽減するための連携体制を構築

医師等の確保

◇医科大学の入学定員増◇

- ・県立医科大学 5名増員(95名→100名)
- ・近畿大学医学部 和歌山県枠5名

◇潜在看護職員復職支援◇

(10,650千円)

潜在看護職員の登録システムを構築し、再就業希望者に対して復職研修等を実施

がん対策の推進

◇がん検診の推進◇

(71,514千円)

- ・スーパーや銀行などの顧客窓口を通じた受診勧奨や特定健康診査と連携した受診促進などにより、「がん検診50%推進運動」を展開
- ・受診率向上に取り組む市町村への支援を拡充

□ 日々の暮らしを守る

青少年の健全な育成環境の確保

困難を抱えた青少年への支援

◇若者自立支援◇

(56,622千円)

困難を抱えた青少年に対する支援を充実・強化
 ・総合相談窓口(ワンストップ窓口)の設置と関係機関が連携した支援ネットワークの構築
 ・地域若者サポートステーションにおける訪問支援機能の強化

◇非行少年等の立ち直り支援◇

(2,728千円)

大学生サポーター等を活用した再犯少年の居場所づくりを行い、青少年のボランティアなどの社会参加活動を促進

厳しい経済情勢下における青少年への支援

◇私立高等学校へ就学中の家計急変世帯等への支援◇

(24,120千円)

私立高等学校に入学後、県内在住の保護者の経済的理由により就学が困難となった生徒の授業料を支援

◇高卒未就職者への支援◇

(157,138千円)

卒業後未就職となる高校生を県が臨時職員として雇用

暮らしの安心確保

犯罪からの安心

◇街頭犯罪抑止総合対策の推進◇

(94,269千円)

- ・犯罪多発地帯における安全・安心パトロールの強化
- ・小学校等の通学路や学校周辺への安全指導員の配置等

消費生活の安心

◇消費生活相談体制の強化◇

(59,856千円)

- ・消費生活相談や啓発活動の担い手となる消費生活サポーターの養成
- ・土曜日の電話相談の開設

食の安心

◇食の製造から流通までの安心確保◇(11,145千円)

- ・流通・販売段階での衛生管理マニュアルの導入
- ・「わかやま農産物安心プラス制度」に基づく認証の実施

災害に強い和歌山に向けた県民減災運動の展開と着実な基盤整備の推進

県民減災運動の推進

◇県民減災運動推進◇

(3,546千円)

減災効果の高い取組について、啓発、防災教育等を強力に推進し、県民運動として展開

(取組の3本柱)

- ・木造住宅耐震化
- ・家具の固定
- ・ブロック塀安全対策

◇きのくに防災カパワーアップ補助金◇

(50,000千円)

家具の固定、ブロック塀安全対策など県民減災運動に係る市町村の取組を重点支援

◇木造住宅耐震化促進◇

(102,950千円)

啓発、補助等により木造住宅の耐震化を促進

- ・耐震説明員を活用した普及啓発
- ・診断・補強設計・改修への補助
- ・耐震改修サポート(耐震補強に関する相談・手助け)

災害時要援護者への
確実な情報伝達

◇要援護者施設通信手段整備◇

(8,952千円)

土砂災害危険箇所に立地している要援護者施設に対して災害情報を迅速に伝達するため、防災行政無線受信端末等の導入経費を支援

災害予防・減災のための
着実な基盤づくり

◇社会福祉施設・医療施設の耐震化◇

(854,153千円)

- ・県立白浜なぎさホームの移転整備など
- ・災害拠点病院など医療施設の耐震化を支援

◇県土基盤の着実な地震・津波対策◇

(3,615,717千円)

橋梁耐震化、道路法面強化、河川堤防の耐震補強・嵩上げ、津波防波堤や流入防止柵の整備等を推進

※橋梁:平成23年度末までに緊急輸送道路の落橋・倒壊の恐れのある橋梁の耐震化を完了

◇防災拠点の耐震化◇

(2,874,345千円)

防災拠点となる県有施設の耐震化を平成26年度末までに完了

先人から受け継いできた本県の「宝」を後世に良好な状態で継承

世界遺産をはじめとする文化遺産

◇「紀伊山地の霊場と参詣道」
関連文化財史跡指定促進調査◇
(2,353千円)

世界遺産への追加登録を目標に、関係市町と連携して高野・熊野及び参詣道沿いの文化遺産の文化財指定を促進
(平成22年度～平成26年度)

◇文化財国指定促進調査◇
(8,539千円)

民俗文化財、建造物などの貴重な文化財の調査を進め、国指定へのランクアップを促進
(平成22年度～平成26年度)

◇和歌山文化情報アーカイブ◇
(23,162千円)

方言、民謡、民話といった文化情報をデジタル化し、後世に継承
・平成22年度:方言、民謡・民話・古典
・平成23年度:歴史・町並み等、食・くらし(工芸品)、年中行事・祭り

良好な景観

◇わかやま 景観保全と形成◇
(10,322千円)

和歌山らしい良好な景観の保全と創造を推進
・新たな特定景観形成地域の指定(高野山町石道周辺等)
・地域特性を考慮した屋外広告物の規制見直し

すばらしい自然環境

◇県立自然公園の保全利用促進◇
(57,819千円)

県立自然公園の見直し完了を契機に、保全意識の啓発や、適正利用のための施設整備を実施
・シンポジウム開催(開催地:田辺市)
・利用施設整備(阿尾湿地(木道等)、滝ノ拝(公衆トイレ、東屋等)

Ⅱ 平成22年度当初予算の概要

■平成22年度当初予算のフレーム

(単位:億円)

| | 21年度 当初予算 (C) | 22年度 当初予算 (D) | 増減額 (D)-(C) | 増減率 D/C |
|-----------------|---------------------|---------------------|----------------|------------|
| 歳出 (A) | 5,229 | 5,345 | 116 | 2.2% |
| 人件費 | 1,554 | 1,527 | △ 27 | △1.7% |
| 公債費 | 676 | 693 | 17 | 2.5% |
| (補正による前倒し含む) | (1,153) | (1,193) | (40) | (3.5%) |
| 投資的経費 | 1,082 | 1,066 | △ 16 | △1.5% |
| その他支出 | 1,917 | 2,059 | 142 | 7.4% |
| 社会保障関係費 | 443 | 464 | 21 | 4.6% |
| 歳入 (B) | 5,167 | 5,314 | 147 | 2.8% |
| 県税(地方法人特別譲与税含む) | 976 | 851 | △ 125 | △12.8% |
| 地方交付税・臨財債 | 1,842 | 2,001 | 159 | 8.6% |
| 国庫支出金 | 669 | 691 | 22 | 3.3% |
| 県債(臨財債除く) | 577 | 496 | △ 81 | △14.0% |
| その他収入 | 1,103 | 1,275 | 172 | 15.6% |

【新行革プランH22想定】

| | | | |
|-------|----|----|----|
| 収支不足額 | 62 | 31 | 39 |
|-------|----|----|----|

| | | | |
|--------------|-----|-----|----|
| 財調・県債基金年度末残高 | 164 | 134 | 45 |
|--------------|-----|-----|----|

※計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と一致しない場合がある。

■平成22年度当初予算のポイント

新政策の推進にむけた積極的な予算措置

- 歳出規模の確保 5,345億円(前年度比+116億円)
 - ・新政策関連予算の確保
- 投資的経費の総量確保
補正含みの実質予算:1,193億円(前年度比+40億円)
 - ・2月補正において、道路整備事業、農業農村整備事業、地域に密着したきめ細かな公共事業(橋りょう補修等)の予算を確保

持続可能な財政構造の確立にむけた対策

- 県税(地方法人特別譲与税含む)の減収(前年度比△125億円)
 - ・法人2税△112億円、個人県民税△26億円
 - ・地方法人特別譲与税+36億円
- 地方交付税・臨時財政対策債の増(前年度比+159億円)
 - ・地方交付税+64億円、臨時財政対策債+95億円
- 基金の有効活用
 - ・緊急雇用・ふるさと雇用基金の活用(61億円)…雇用対策の推進
 - ・地域医療再生基金の活用(27億円)…地域医療、救急・周産期医療の充実

【行財政改革の推進】～新行革プランの着実な実施～

- 職員人件費の抑制
 - ・職員定数241名削減(プランより更に39名削減)△19億円など
- 事務事業の見直し等
 - ・新行財政改革推進プランの実施方針のフォローアップなど

- 県債発行の抑制(臨時財政対策債除き) ㉑ 577億円 → ㉒ 496億円